

okamoto

第119期

株主通信

2014.4.1 ▶ 2015.3.31



New Basic
身近な暮らしを科学する

オカモト株式会社

「株主の皆さまへ」 - ご挨拶 -

株主の皆さまには、平素よりひとかたならぬ御愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当社第119期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、原油安や低金利など良好な企業経営環境の持続や、消費者マインドの持ち直しを背景に緩やかな回復傾向が持続し、消費税増税の影響やそれに伴う在庫調整は徐々に一巡してきております。
 しかし、欧州に端を発する経済不安、途上国における経済成長の鈍化のほか、円安による原材料価格の高騰、燃料費や物流コストの上昇、少子高齢化による国内需要の減少など依然として先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況の中、当社は、2014年2月に創業80年の節目を迎え、新たな第一歩として第119期をスタートさせました。当社のスローガン「身近な暮らしを科学する」を合言葉に、改めてメーカーとしての使命を再認識し、生産性の向上、営業力の強化に取り組んでまいりました。また、成長分野には積極的に経営資源を投入し、新たな収益モデルの確立を図ってまいりました。こうした取り組みの結果、当期の連結売上高は808億円(前期比4%増)、営業利益は45億円(前期比40%増)、経常利益は60億円(前期比42%増)、当期純利益は28億円(前期比12%増)となりました。

期末配当金は1株当たり6円25銭とし、年間配当金では1株当たり10円とさせていただきます。

引き続きゴムとプラスチックの総合メーカーとして、消費者、株主、投資家など関係者の皆様からの信頼の確保・維持に努めていく所存です。過年度決算において会計上の誤謬が判明したことを受け、改めて企業体質の強化、法令遵守の徹底を図っております。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

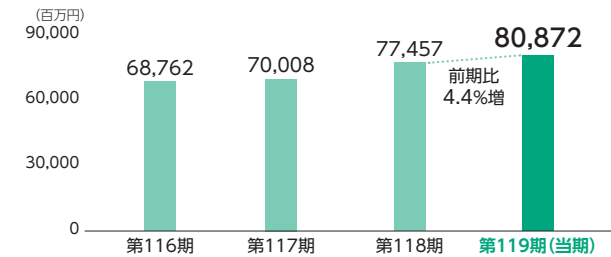


代表取締役社長 岡本良幸

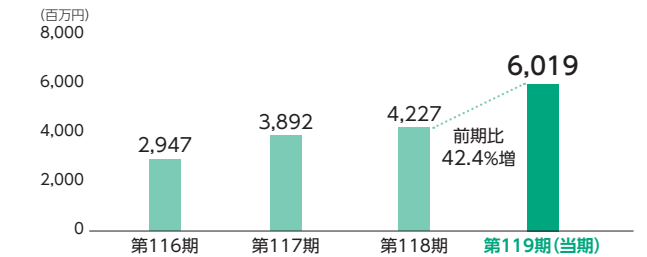
主要連結財務データ

	第116期 2012年3月期	第117期 2013年3月期	第118期 2014年3月期	第119期(当期) 2015年3月期
売上高	68,762 百万円	70,008 百万円	77,457 百万円	80,872 百万円
営業利益	2,490 百万円	2,920 百万円	3,255 百万円	4,561 百万円
経常利益	2,947 百万円	3,892 百万円	4,227 百万円	6,019 百万円
当期純利益	1,483 百万円	2,206 百万円	2,554 百万円	2,880 百万円
1株当たり当期純利益	13.96 円	21.29 円	25.28 円	29.07 円
総資産	68,972 百万円	72,871 百万円	78,261 百万円	83,385 百万円
純資産	38,514 百万円	41,815 百万円	44,006 百万円	47,007 百万円
1株当たり純資産	367.35 円	407.74 円	442.03 円	476.81 円
配当	7.50 円	7.50 円	8.75 円	10.00 円

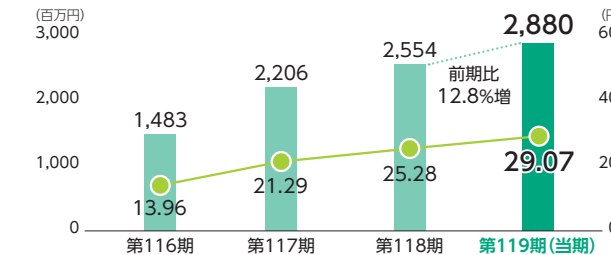
● 売上高



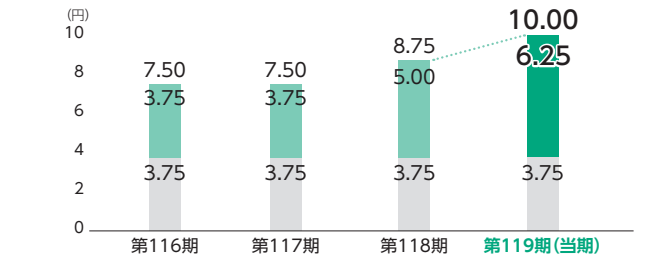
● 経常利益



● 当期純利益 / 1株当たり当期純利益



● 配当



■ 会社概要・株式の状況

会社概要 (2015年3月31日現在)

社名 オカモト株式会社
 設立 1934(昭和9)年1月10日
 資本金 13,047,630,757円
 (東証1部上場銘柄)
 従業員数 940名
 本社 〒113-8710
 東京都文京区本郷3丁目27番12号
 電話(03)3817-4111(代表)
 大阪支店 〒540-0022
 大阪府大阪市中央区糸屋町2丁目4番6号
 電話(06)4793-8500(代表)
 名古屋営業所 〒461-0025
 愛知県名古屋市東区徳川1丁目901番地
 電話(052)933-1171(代表)
 福岡営業所 〒815-0035
 福岡県福岡市南区向野1丁目13番9号
 電話(092)557-2600(代表)

役員 (2015年6月26日現在)

代表取締役会長	岡本 二郎	取締役	有坂 衛
代表取締役社長	岡本 良幸	取締役	金氏 英樹
常務取締役	田村 俊夫	取締役	土屋 洋一
常務取締役	竹内 誠二	取締役	岡本 邦彦
常務取締役	矢口 昭史	取締役(社外)	相澤 光江
取締役	増田富美雄	監査役(常勤)	久保田 榮
取締役	池田 佳司	監査役(常勤)	後藤 守康
取締役	加藤 哲司	監査役	小川 明
取締役	高島 寛	監査役	深澤 佳己
取締役	本川 勉		

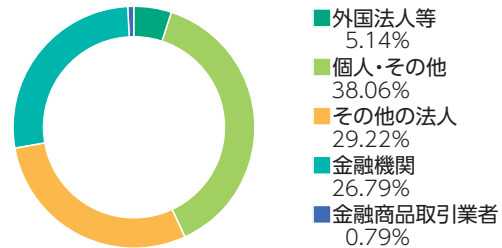
株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式総数 104,996,839株
 株主数 9,219名
 大株主

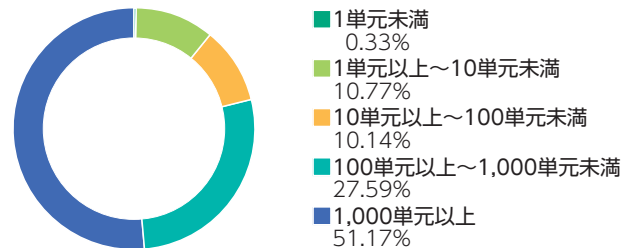
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	7,426	7.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,251	7.34
丸紅株式会社	7,211	7.30
株式会社みずほ銀行	4,914	4.98
有限会社八幡興産	3,530	3.57
みずほ信託銀行株式会社	2,943	2.98
やよい会	2,895	2.93
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,582	2.61
オカモトグループ社員持株会	2,097	2.21
平井商事株式会社	1,886	1.91

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,251千株
 みずほ信託銀行株式会社 121千株
 2. 持株比率は自己株式を除いた発行済株式数に対する割合です。

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



オカモトの歴史

80年の歩み



成熟期

- 1989年 ● 仏国ミシュラン社と合併会社設立
- 2000年 ● ヒルソン・デック(株)子会社化
- 2002年 ● 機能フィルム事業譲受
- 2004年 ● 除菌剤事業譲受
● 世界長(株)子会社化
● (株)ユニオン・ロイヤル子会社化
- 2005年 ● イチジク製菓(株)子会社化
- 2007年 ● ピチットシート事業譲受
- 2009年 ● 米国工場操業開始
- 2012年 ● 船堀ゴム(株)子会社化
- 2013年 ● メガソーラー売電事業開始
- 2014年 ● 創業80周年

成長期

- 1963年 ● 茨城工場開設
● 香港駐在所開設
- 1964年 ● 群馬工場開設
- 1967年 ● 福島工場開設
- 1968年 ● 岡本理研ゴム(株)に社名変更
- 1974年 ● 米国法人設立
- 1976年 ● ゼブラケンコ自動車株式会社吸収合併
- 1985年 ● 静岡工場開設
● オカモト(株)に社名変更



創成期

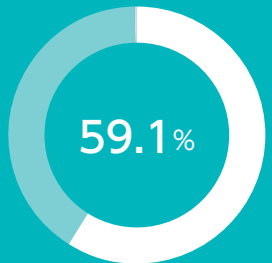
- 1934年 ● 日本ゴム工業(株)創業
● 岡本ゴム工業所創業
- 1935年 ● 平井(東京都)工場開設
- 1937年 ● 理研護謨設立
- 1943年 ● 足利(栃木県)工場開設
- 1945年 ● 小川郷(福島県)工場開設
- 1947年 ● 岡本ゴム工業(株)に社名変更
- 1949年 ● 東京証券取引所上場
- 1961年 ● 東京都文京区本郷に本社移転
● 神奈川(座間)工場開設



産業用製品部門

産業用製品部門の中心は、原油由来の原材料からフィルムシートを製造し、他の事業者へ供給することにあります。そのため、昨今の円安を背景とした原材料の価格高騰や燃料費の高騰の影響を強く受ける環境にあります。

そのような事業環境のもと、工場の生産性のさらなる向上に努め、また、新規顧客の開拓などに注力した結果、第119期は、30億円の増収（前期比6.9%増）、7億円の増益（前期比35%増）となりました。



◆ 多層フィルム事業

多層フィルム事業では、レトルト食品等の包装容器用フィルム・輸液バッグ等の医療用フィルム・リチウムイオン電池の包装用フィルム等を製造しております。

食料品業界での消費の低迷の影響を受け、売上微減となりました。



◆ フィルム事業

フィルム事業のうち、一般用・工業用フィルム事業では、手帳等の文具・工場の間仕切りや養生用・クリアフォルダ・看板広告等の広告宣伝物等に用いられるフィルムを製造しております。最近では海外からの注文にも対応しており、当期は売上横這いでした。

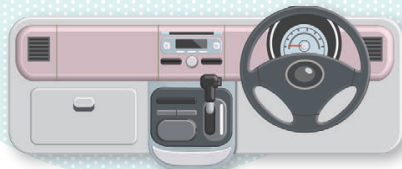
また、建材工業用フィルム事業では、集合住宅の玄関ドア用の木目調フィルム、ユニットバス内の壁紙用フィルム、自動車内装用のフィルム等を製造しております。集合住宅需要はやや落ち込みましたが、自動車業界の状況を反映し、全体としては売上横這いでした。



◆ 自動車内装材事業

自動車内装材事業では、自動車のダッシュボード・座席・ドア等に使用されるレザーフィルムのほか、二輪車座席用・家具用のレザーシートを製造しております。

日本の各自動車メーカーの生産台数の復調、特に米国工場からの供給増により、売上が大幅増となりました。



◆ 壁紙事業

壁紙事業では、静岡工場デザインセンターでのデザイン開発力および技術力を通じ、顧客ニーズに応えながら様々なデザインや機能をもった壁紙を製造しております。

集合住宅での採用点数の増加に加え、最近では海外にも展開し、売上増となりました。



◆ 粘着テープ・工業用テープ事業

粘着テープ事業では、ホームセンターなどで購入できる粘着テープ・物流業者向け梱包用テープだけでなく、住宅建材用テープ・家電メーカー向け搬送用テープ・自動車塗装用マスキングテープ等を製造しております。

また工業用テープ事業では、精密機械メーカー向け両面テープ・スマートフォン部材用テープ等を製造しております。

粘着テープ事業は売上減となる一方、工業用テープ事業は売上が大幅増となりました。



◆ フレキシブルコンテナ事業

フレキシブルコンテナ事業では、原油由来の樹脂や飼料などを保管・運搬するためのバッグを福島工場での一貫生産で製造しております。

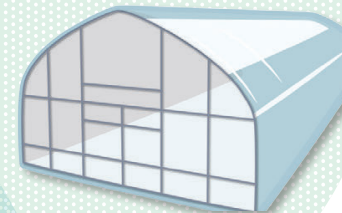


石油化学系樹脂メーカーにおける需要増に加え、被災地での除染用需要も増加し、売上微増となりました。

◆ 農業用フィルム

農業用フィルムでは、ポリ塩化ビニルおよびポリオレフィンを原料として、農家のビニルハウス用フィルムを製造しております。

消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、売上微減となりました。



◆ 食品衛生関連商品事業・食品用吸水脱水シート事業

食品衛生関連商品事業では、食品関連事業者向けに食品用ラップフィルムおよび手袋を製造販売し、また、一般家庭向けに食品用ラップフィルムを製造販売しております。

また食品用吸水脱水シート事業では、肉や魚の鮮度を保つ「ピチットシート」等を製造販売しております。

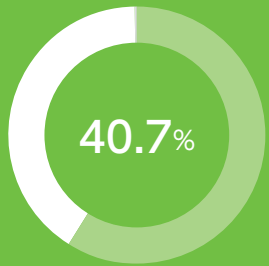
食料品業界全体では消費税の影響による需要の落ち込みという影響を受け、食品衛生用品事業は売上微減、吸水脱水シート事業も売上微減となりました。



生活用品部門

生活用品部門は、コンドーム・除湿剤・カイロ・家庭用手袋など消費者の皆さまに直接お使いいただく製品が中心ですが、業務用手袋・滅菌器など事業者向けの製品もごさいます。

消費税増税に伴う消費者マインドの落ち込み、市場における競争の激化など当社が置かれた環境は厳しさを増すなか、ブランド力の一層の強化と、商品ラインナップの拡充などに努めました結果、第119期の業績は、2億円の増収(前期比0.7%増)、5億円の増益(前期比21%増)となりました。



除湿剤事業

除湿剤事業では、福島工場にて一貫生産し、「水とりぞうさん」のブランドをつけて製造販売しております。

NB商品についてはブランド力のさらなる強化に努め、また各小売店のPB商品についても積極的に対応しましたが、最大の需要期である5月ないし6月の出足が鈍く、売上微減となりました。



コンドーム事業

コンドーム事業では、茨城工場およびタイ工場という2拠点体制で、天然ゴムラテックス製および水性ポリウレタン製のコンドームを製造し、また、関連商品として女性用ビデも製造しております。

日本国内市場は少子高齢化による縮小局面にあり、厳しい環境を迎えておりますが、高付加価値品の供給により売上増となりました。また、中国を含むアジア市場を中心に海外にも積極的に展開しており、売上増に寄与しました。



カイロ事業

カイロ事業では、「貼るカイロ」「貼らないカイロ」を茨城工場にて製造し、それぞれ「温楽」「快温くん」のブランドで販売しております。

シーズン当初は寒波が到来し、順調に推移しましたが、1月以降、比較的温かい日が続いたため需要が低迷し、売上減となりました。



手袋事業

手袋事業では、茨城工場およびタイ工場において家庭用・炊事用手袋・作業用手袋のほか、精密機器メーカーのクリーンルーム用手袋等を製造しております。

産業用は堅調に推移しましたが、家庭用・食品用が伸び悩んだ影響により、売上減となりました。



メディカル事業

メディカル事業では、国内子会社が製造する医療機関向け滅菌器のほか、医療従事者および介護従事者向けの手袋を販売しております。

新規顧客開拓および既存顧客との信頼関係の発展に努めました結果、売上横這いとなりました。



ブーツ・雨衣事業

ブーツ・雨衣事業では、国内子会社にて食品業界および精密機器メーカー等向けの長靴を製造し、また、ベトナムの2工場にてアウトドア用品店やホームセンター向けの長靴・雨衣を製造し、これらを販売しております。

また「Wrangler」「LOTTO WORKS」といった有名ブランドの安全靴をライセンス販売しております。



長靴・雨衣については首都圏での降雪といった特需が少なく苦戦しましたが、新ブランドでの安全靴の発売などが寄与し、売上横這いとなりました。



その他事業

群馬工場跡地(群馬県太田市内)の合計57,000㎡の敷地にソーラーパネルを設置し、最大出力として合計約4,000kWをもって太陽光発電事業を行っております。

再生可能エネルギーの安定供給に努め、今後も社会に貢献してまいります。

■オカモトの社会貢献活動

よりよい社会を実現するために、様々なCSR活動に取り組んでいます。

世界エイズデーにベネトンジャパン、エイズ予防財団とともに啓発活動

2014年12月1日、世界エイズデーにちなんだイベントが開催され、ビジネスパートナーであるベネトンジャパン、公益財団法人エイズ予防財団とともに参加いたしました。

今回のテーマである「AIDS IS NOT OVER -まだ終わっていない-」のもと、日本および世界でのAIDSの現状を伝え、検査と予防について啓発するためのリーフレットを配布し、ハート型パッケージのコンドームの無料サンプルを配布しました。

今後も、エイズから自身と相手を守る「セーフセックス」の理解を深め、エイズ問題を風化させないためのイベント開催や、ウェブサイト等での情報発信を行なってまいります。



表参道での配布活動

福島工場にて小学児童の工場見学受け入れ



工場見学の様子

2014年2月9日、除湿剤やフレキシブルコンテナ等を製造する福島工場では、地域の子供たちに物づくりの現場や工場で働く人の様子を知ってもらうため、近隣にある赤井小学校の工場見学を受け入れました。



コンプライアンス研修を実施

当社は、経営理念の第一に「法令順守」を掲げ、従業員一人一人に対し、社会の一員としての規律ある行動を求めています。こうした考えを周知徹底するには、定期的・継続的な研修が不可欠であると認識しております。

こうした認識に基づき、2月から3月にかけて、当社の全従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施し、改めて法令や社内規則の順守を徹底させるとともに、内部通報制度「オカモトホットライン」の利用方法を説明し、職場でのトラブル等に関する情報提供の呼びかけを行ないました。

今後も、役員・従業員のコンプライアンス意識の底上げは当社に課せられた社会的使命であると認識し、定期的・継続的な研修を実施してまいります。



コンプライアンス研修の様子(本社にて)

太陽光発電事業 第二期工事完成



群馬工場跡地に設置されたソーラーパネル

当社は地球環境保護にも積極的に取り組んでおり、2013年10月に群馬工場跡地(群馬県太田市)にて再生可能エネルギーとして太陽光発電事業を開始いたしました。2014年11月、新たに出力約2,000kWの発電能力を増強しました。

今後も企業の社会的責任の一環として、様々な取り組みを通じて環境負荷の低減に努めてまいります。

所在地	群馬県太田市	太陽電池	結晶シリコン系
設置面積	約57,000m ²	パネル	18,432枚
発電出力	約3,980kW	発電開始	2013年10月
CO ₂ 削減効果	約2,436t		

■ 子会社紹介

◆ イチジク製薬株式会社 ◆

1925年、田村廿三郎医師がイチジク印軽便便秘浣腸を開発したことにはじまり、以後、90年にわたり「イチジク」ブランドで浣腸を製造・販売してきた家庭薬メーカーです。

便秘は、男女年齢を問わず、とても身近な問題であり、時には深刻な症状にも発展するおそれのあるものです。浣腸は、飲まない薬として安心かつ安全にご使用いただける便秘薬であり、0歳児用から成人用まで、高品質で豊富なラインナップの商品を取り揃えております。

現在、スカイツリーから徒歩数分の場所に本社工場を構えております。オカモトグループ唯一の製薬会社として、今後も浣腸一筋で精進してまいります。



▼イチジク浣腸 30
「青色」と「白十字」のデザインをシンボルとして35年以上にもわたり販売しているロングセラー商品です。



◆ 船堀ゴム株式会社 ◆

1959年、東京都江戸川区船堀の地で創業し、以来、コンドームと同じ天然ゴムラテックスを主たる原料とした「工業用指サック」を製造販売するメーカーです。

『薄くて・柔らかくて・丈夫で使いやすい』というゴムの特性を生かした製品づくりで、電化製品・電子機器・精密機械部品などの製造現場で使われております。

さらに、硫黄・亜鉛の混入を嫌う顧客向けの製品や、帯電防止製品等の特殊な製品も取り扱っているほか、2013年にはオカモトグループとなったシナジー効果を生かし、業務用コンドームの販売も開始しております。

小規模な会社ながら、製造拠点を日本国内に維持し、地元の高齢者を積極的に採用すること等、広く社会貢献に努めてまいります。



▲指ドーム/2014年秋に発売しました新商品です。指サックにシリコンオイルを塗布してありますので色々なシーンで使用され、ご愛顧いただいております。

◆ オカモト化成株式会社 ◆

主に当社の汎用プラスチック・フィルム製品の販売窓口として設立され、現在ではフィルムの原反のみならず、農業用フィルム、粘着テープ、食品用ラップ、手袋、長靴、雨衣なども販売する会社です。

当社の各事業部と共同しながら、当社とは異なる視点で、独自に営業活動を展開しており、取引量が決して多くはない得意先にもきめ細かいサービスを提供しております。また、独自に加工・施工のネットワークを構築し、これらを駆使して顧客の様々なニーズに応えています(右写真は中部事業所にてフィルムを加工している模様です)。こうした幅広い活動を通じて、当社の販路開拓・事業拡大に貢献しています。

※2015年3月2日、東京本社事務所が移転しております。



◆ ヒルソン・デック株式会社 ◆

1980年の創業以来、第二種医療機器製造販売業としての許可を取得し、医療機関が器具を滅菌する際に使用する滅菌器を製造してきた専門メーカーで、2000年に当社の子会社となりました。

病院、診療所、歯科医院などのお客様の用途に応じて、フロア設置型から卓上型まで豊富なラインナップを取り揃え、当社を通じて販売しております。

滅菌器の製造を通じて、医療の現場に密接に関わり、医療業界全体の発展のため貢献してまいります。



◆ 世界長ユニオン株式会社 ◆

1919年創業の「大阪ゴム底足袋株式会社」(1964年、世界長株式会社に商号変更)と、1952年創業の「ユニオン製靴株式会社」(1990年、株式会社ユニオン・ロイヤルに商号変更)に、当社シューズ事業部が統合した会社です。革靴・スニーカー・スポーツ靴を製造・販売しており、オリジナルブランドやライセンスブランドを展開しております。

現在も日本国内において天然皮革の製靴工場を運営しており、同工場に勤務する職人たちを中心として、長年にわたり培った技術を発揮し、「世界に誇る靴づくり」をマーケットに発信していきます。

● オリジナルブランド商品

Union Imperial (ユニオン インペリアル)

本場・イタリアでの製法を日本で最初に取り入れ、日本人の足型に合わせて再構築(“ハンドソーン・ウェルテッド製法”)。昔ながらの手作業により一足一足を美しい輝きとシルエットに、丁寧に仕上げ提供しています。



TOPAZ(トパーズ)

靴医学の権威・井口傑医学博士監修による、『軽くて・歩きやすく・疲れにくい』をテーマに開発した女性向けコンフォートシューズの先駆的存在。1986年の発売開始から累計1,500万足の販売を達成したロングセラー商品です。



Dr.ASSY(ドクター・アッシー)

「甲高・幅広」が多い日本人にとっての履きやすい靴作りを徹底的に研究・開発した商品。つま先の形状に沿った木型を採用しており(オブリーク・トゥ)、この木型のおかげで靴の中では指先でしっかりと大地を感じることができます。イメージモデルの渡辺正行さんとともに、「働くニッポンを、足下から応援したい!」というメッセージを発信しております。



● ライセンスブランド商品

FILA(フィラ)

ヨーロッパを代表するブランド「FILA」。2006年にライセンスを取得し、幅広い年齢層を対象としたスニーカー・ウォーキングシューズ・テニス・ゴルフなどのスポーツシューズを製造・販売しております。
<http://www.fila.jp/shoes/lifestyle.html>

NEWYORKER(ニューヨーカー)

ベーシックでありながらも、時代の空気やトレンドのエッセンスをプラスしたスタイル提案を行っているブランド「NEWYORKER」。50年の歴史を刻む同ブランドについて、2015年新たにライセンスを取得し、製造・販売を行っております。

<http://www.newyorkerfootwear.com/>

TOPICS

当社グループの様々な活動や取り組みをご紹介します。

2014年2月

80周年記念稲荷祭開催

4月から10月にかけて、国内全3工場にて稲荷祭を開催しました。

創業当時から穴守稲荷(東京・大田区)への祈禱を目的として定期的に開催しておりますが、今回は2014年2月に創業80周年を迎えたことを記念し、例年よりも規模を拡大。当日は、各工場とも多くの方にご来場いただき、盛況のうち81年目のスタートを切ることができました。



静岡工場



福島工場

2014年4月

中国工場(岡本衛生科技有限上) 建屋完成



広東省東莞市東部工業園莞城園區にてコンドームの生産工場の建設を進めております。

現在、メインとなる建屋はほぼ完成し外構工事を進めております。(写真は2015年4月27日撮影)

まだまだ成長を続ける消費大国・中国市場で、効率的な製品の供給、事業の拡大を目指します。

2014年9月

ISO国際会議

ISO(国際標準化機構)の技術委員会であるTC157(避妊具及び性感染症予防具)の国際会議が東京都内で開催され、委員や世界各国のメーカー担当者が来日しました。

当社は、日本のマーケットリーダーとして安全かつ正確な検査方法の国際標準化に向けた提案を積極的に行ったところ、同委員会で継続的に審議されることとなりました。



オカモト史上最薄コンドーム “オカモトゼロワン” 発売!

当社創業80周年の歴史の中で最も薄いコンドームとなる、“オカモトゼロワン”を2015年4月2日発売しました。

当社は、水系ポリウレタン製のコンドームとしてこれまで0.02mm台の製品「ゼロツー」を販売して参りましたが、さらなる技術革新を進めるとともに、より柔らかいコンドームを追求し、「ゼロワン」の開発に至りました。

薄さはもちろん、安全性にもこれまで以上に配慮した設計となっております。

オカモトゼロワンの4つの特色

- 均一な0.01ミリ台の薄さ
- 柔らかくしなやかな水系ポリウレタン素材
- 取り出しやすいイージーピックアップ方式
- 日本製



コンビニエンスストア限定パッケージ

■ 株主メモ



事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告(<http://www.okamoto-inc.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

証券会社に口座をお持ちの場合

郵便物送付先	
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。
お取扱店	
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、下記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

特別口座の場合

郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。



New Basic
身近な暮らしを科学する
オカモト株式会社

〒113-8710 東京都文京区本郷3丁目27番12号
(03)3817-4111(代表)

<http://www.okamoto-inc.jp/>

